

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成29年 4 月 1 日
(第78期) 至 平成29年 6 月 30 日

クヤマホールディングス株式会社

E 0 2 9 7 9

第78期第2四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

頁

第78期第2四半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	1
第2	【事業の状況】	2
1	【事業等のリスク】	2
2	【経営上の重要な契約等】	2
3	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3	【提出会社の状況】	4
1	【株式等の状況】	4
2	【役員の状況】	5
第4	【経理の状況】	6
1	【四半期連結財務諸表】	7
2	【その他】	17
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 芦田 敏之
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 二見 毅
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 二見 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	23,909,340	24,537,419	44,829,355
経常利益 (千円)	1,566,882	1,349,590	2,286,029
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,086,654	2,085,090	1,566,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,624,553	1,773,038	742,390
純資産額 (千円)	17,730,538	20,098,639	20,095,086
総資産額 (千円)	39,100,533	42,232,015	41,472,666
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	101.17	205.43	145.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	47.5	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,638,281	1,960,954	2,640,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,083,809	1,395,450	△1,719,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△494,912	△2,439,958	△297,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,860,563	6,752,532	5,871,108

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.54	129.65

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

ホテル事業

当社グループは、平成29年5月12日をもって株式会社キャムコにクリヤマコンサルト株式会社の全株式を譲渡したため、クリヤマコンサルト株式会社は当第2四半期連結累計期間より連結の範囲外となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社の子会社であるクリヤマ株式会社が保有するクリヤマコンサルト株式会社の全株式を株式会社キャムコに譲渡することを決議し、同日に株式譲渡を実施しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格上昇後の安定した動きの中で、米国の個人消費の増加や良好な雇用環境、欧州の企業部門の底堅さなどにより緩やかな回復基調で推移しました。また、中国では政府における各種政策効果もあり、旺盛なインフラ需要に支えられ、持ち直しの動きがみられました。しかしながら米国の金融政策正常化の影響や新政権の政策動向、引き続き政治リスクを抱える欧州情勢や中東・東アジアの地政学的リスクなどに不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

日本経済におきましては、底堅い企業収益に伴い、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続ききました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は245億37百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は11億15百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益は13億49百万円（前年同期比13.9%減）となりました。当第2四半期連結累計期間におきまして子会社であるクリヤマコンサルト株式会社の株式譲渡に伴い特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億85百万円（前年同期比91.9%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、中核事業会社における組織構造が変化し中国事業の管理体制が一元化されたことに伴い、従来「その他事業」に含まれていた中国事業を「産業資材事業」に含めて記載しております。また、明瞭性の観点から報告セグメントを従来の「北米事業」、「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「欧州事業」及び「ホテル事業」の6区分から、アジア事業として「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」を記載し、「北米事業」及び「欧州事業」を含めた7区分に変更しております。

前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

◆アジア事業

[産業資材事業]

前期に引き続き、船舶関連におきまして、長崎にて建造中の大型客船二番船工事が売上に貢献し、建機・農機向けの排ガス規制に対応する尿素SCRセンサー及びモジュールタンクの販売も堅調に推移しました。また、中国では建機顧客の増産に伴う量産機械用部材の販売が回復した他、シールドマシン向けシールド材の受注拡大もあり、売上高は59億73百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は2億9百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

[建設資材事業]

鉄道駅舎で使用される「エーストンシリーズ」（点字タイル等床材）の販売は堅調に推移しましたが、商業施設等の床材として使用される「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）の販売が大型物件の受注が相次いだ前年同期ほど伸びなかったことから、売上高は34億55百万円（前年同期比11.8%減）となり、営業利益は50百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

「タラフレックス」（弾性スポーツ床材）及び「モンドターフ」（人工芝）の販売は堅調に推移しましたが、「スーパーX」（全天候型舗装材）の販売が低調だったことから、売上高は9億59百万円（前年同期比17.9%減）となり、営業利益は1億28百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

[ホテル事業]

朝食売上は堅調だったものの、インターネット予約販売が軟調だったことから、売上高は3億54百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業利益は1億20百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

[その他事業]

スポーツアパレル用品販売におきましては、5月に「MONTURA」ブランドの国内公式オンラインショップを開設し販売強化を図りましたが、第1四半期における大阪の心齋橋店舗リニューアルオープンに伴う店舗改装費用やマーケティング費用が発生したことから、売上高は3億29百万円(前年同期比2.9%増)となり、営業損失は43百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は110億71百万円(前年同期比0.6%減)となり、営業利益は4億66百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

◆北米事業

原油価格の上昇後の安定した動きに伴い、シェール・オイル&ガス市場向けホース販売が回復基調に推移しました。また、堅調な北米経済を背景に、飲料用ホースや高圧ホースなどの販売が堅調に推移したことなどから、現地通貨ベースでの売上高は対前年同期比7.0%増となりました。さらに、為替の円安も影響し、売上高は113億25百万円(前年同期比7.3%増)となり、営業利益は12億43百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

◆欧州事業

北米のシェール・オイル&ガス市場や南米地域の消防関連市場向け販売は堅調に推移しましたが、中東地域の石油業界向けホース販売が減少したことなどから売上高は21億40百万円(前年同期比3.5%減)となりました。また、品質管理基準の改定による評価損を計上したことなどから営業損失は1億35百万円(前年同期は3億19百万円の営業利益)となりました。

なお、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、経営資源の選択と集中を目的としてクリヤマコンサルト株式会社の全株式を株式会社キャムコに譲渡いたしました。クリヤマコンサルト株式会社の株式譲渡の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、422億32百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億81百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、221億33百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が10億19百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末(200億95百万円)に比べて0.0%増加し、200億98百万円となりました。これは、主に自己株式が13億98百万円増加したこと、利益剰余金が17億30百万円増加したこと及び為替換算調整勘定が3億27百万円減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より8億81百万円増加し、67億52百万円となりました。

なお、上記金額のうち、連結子会社でありましたクリヤマコンサルト株式会社が連結の範囲外となったことにより減少した資金は、1億65百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、19億60百万円の増加(前年同期は26億38百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益32億28百万円及び関係会社株式売却益17億97百万円が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、13億95百万円の増加(前年同期は10億83百万円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入23億1百万円及び有形固定資産の取得による支出6億71百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、24億39百万円の減少(前年同期は4億94百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億19百万円及び自己株式の取得による支出13億98百万円が要因であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
栗山 博司	京都府亀岡市	1,246	11.17
KBL EPB S.A. 107704 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部）	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG （東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟）	580	5.20
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	547	4.91
日本スタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	488	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	245	2.20
クリヤマホールディングス従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	210	1.88
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	200	1.79
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	186	1.66
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT （常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店）	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 （東京都新宿区6丁目27-30）	180	1.61
計	—	4,077	36.57

（注）1. 当社は、自己株式1,201千株（10.77%）を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,201,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,942,400	99,424	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	99,424	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	1,201,800	—	1,201,800	10.77
計	—	1,201,800	—	1,201,800	10.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,401,108	7,282,532
受取手形及び売掛金	6,423,239	7,033,221
電子記録債権	※ ₂ 843,266	803,971
商品及び製品	8,316,698	7,984,479
仕掛品	379,689	319,884
原材料及び貯蔵品	1,168,395	1,277,875
その他	1,031,548	1,162,464
貸倒引当金	△42,440	△41,236
流動資産合計	24,521,505	25,823,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,927,899	3,585,438
その他（純額）	4,512,975	4,510,592
有形固定資産合計	8,440,874	8,096,030
無形固定資産		
顧客関係資産	799,543	771,360
のれん	540,553	470,288
その他	1,168,815	1,132,477
無形固定資産合計	2,508,913	2,374,127
投資その他の資産	※ ₃ 6,001,372	※ ₃ 5,938,666
固定資産合計	16,951,160	16,408,824
資産合計	41,472,666	42,232,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,185,908	7,205,092
短期借入金	2,753,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,095,206	2,090,727
未払法人税等	170,721	915,625
賞与引当金	38,299	38,518
その他	1,751,898	1,928,388
流動負債合計	12,995,035	15,278,352
固定負債		
長期借入金	5,341,268	4,435,819
役員退職慰労引当金	332,166	322,458
退職給付に係る負債	770,551	766,042
資産除去債務	118,632	20,518
その他	1,819,924	1,310,185
固定負債合計	8,382,544	6,855,023
負債合計	21,377,579	22,133,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	17,374,439	19,105,087
自己株式	△124,800	△1,523,416
株主資本合計	18,873,294	19,205,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,529	619,932
繰延ヘッジ損益	1,430	1,537
為替換算調整勘定	647,514	319,652
退職給付に係る調整累計額	△82,691	△78,103
その他の包括利益累計額合計	1,176,783	863,019
非支配株主持分	45,008	30,292
純資産合計	20,095,086	20,098,639
負債純資産合計	41,472,666	42,232,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,909,340	24,537,419
売上原価	17,326,287	18,086,602
売上総利益	6,583,053	6,450,817
販売費及び一般管理費	※ 5,030,260	※ 5,335,747
営業利益	1,552,792	1,115,069
営業外収益		
受取利息	16,076	9,424
受取配当金	27,513	17,506
持分法による投資利益	175,645	181,602
受取技術料	—	176,401
その他	64,399	34,260
営業外収益合計	283,635	419,195
営業外費用		
支払利息	73,609	49,818
為替差損	174,177	116,737
その他	21,758	18,119
営業外費用合計	269,545	184,674
経常利益	1,566,882	1,349,590
特別利益		
固定資産売却益	100	2,356
投資有価証券売却益	—	86,166
関係会社株式売却益	—	1,797,567
特別利益合計	100	1,886,090
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	2,485
固定資産処分損	1,933	4,345
特別損失合計	1,933	6,831
税金等調整前四半期純利益	1,565,050	3,228,849
法人税等	476,800	1,142,046
四半期純利益	1,088,249	2,086,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,595	1,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086,654	2,085,090

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,088,249	2,086,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337,538	△10,627
繰延ヘッジ損益	△1,085	106
為替換算調整勘定	△2,284,021	△319,208
退職給付に係る調整額	1,007	4,587
持分法適用会社に対する持分相当額	△91,164	11,377
その他の包括利益合計	△2,712,802	△313,764
四半期包括利益	△1,624,553	1,773,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,626,148	1,771,326
非支配株主に係る四半期包括利益	1,595	1,712

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,565,050	3,228,849
減価償却費	489,461	523,697
のれん償却額	68,380	68,388
持分法による投資損益(△は益)	△175,645	△181,602
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△86,166
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,797,567
退職給付に係る負債の増減額(△は増加)	18,471	△4,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△9,196
受取利息及び受取配当金	△43,590	△26,930
支払利息	73,609	49,818
為替差損益(△は益)	185,820	14,862
売上債権の増減額(△は増加)	280,765	△588,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,533	131,813
仕入債務の増減額(△は減少)	603,376	1,012,461
その他	△26,221	19,714
小計	3,159,000	2,354,702
利息及び配当金の受取額	148,358	80,884
利息の支払額	△69,270	△69,461
法人税等の支払額	△599,807	△405,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,638,281	1,960,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△280,000
定期預金の払戻による収入	9,000	280,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	120	△430
有形固定資産の取得による支出	△554,094	△671,142
有形固定資産の売却による収入	343	4,662
無形固定資産の取得による支出	△36,756	△65,962
投資有価証券の取得による支出	△2,236	△3,609
投資有価証券の売却による収入	—	232,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 2,301,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△499,384	△396,516
その他	400	△5,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,809	1,395,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△89,041	347,000
長期借入れによる収入	1,000,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,032,200	△1,019,592
配当金の支払額	△354,173	△354,192
自己株式の取得による支出	△70	△1,398,615
非支配株主への配当金の支払額	△780	△6,110
その他	△18,646	△18,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,912	△2,439,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△648,754	△35,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410,804	881,424
現金及び現金同等物の期首残高	5,378,131	5,871,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,628	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,860,563	※1 6,752,532

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったクリヤマコンサルト株式会社は、株式会社キャムコに全株を譲渡し当社の子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	297,023千円	259,847千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日の満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
電子記録債権	10,886千円	－千円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	183,785千円	175,627千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	1,426,505千円	1,524,652千円
退職給付費用	43,064	44,056

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	6,445,358千円	7,282,532千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△584,794	△530,000
現金及び現金同等物	5,860,563	6,752,532

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

株式の売却により連結子会社でなくなったクリヤマコンサルト株式会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	216,183	千円
固定資産	662,456	
流動負債	△84,179	
固定負債	△115,704	
非支配株主持分	△8,823	
関係会社株式売却益	1,797,567	
子会社株式の売却価額	2,467,500	
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	△165,859	
差引：連結の範囲を伴う子会社株式の売却による収入	2,301,640	

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	354,444	33	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	354,442	33	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式792,300株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が1,398百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,523百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)	
	アジア事業						北米 事業	欧州 事業	合計			
	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計						
売上高												
外部顧客 への売上 高	5,348,169	3,915,576	1,168,314	388,860	320,124	11,141,046	10,551,039	2,217,255	23,909,340	-	23,909,340	
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	371,719	-	-	4,202	58,221	434,144	9,831	34,797	478,773	△478,773	-	
計	5,719,889	3,915,576	1,168,314	393,062	378,346	11,575,190	10,560,870	2,252,053	24,388,114	△478,773	23,909,340	
セグメン ト利益又 は損失 (△)	115,949	89,178	278,512	146,953	△12,186	618,408	970,879	319,117	1,908,404	△355,612	1,552,792	

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益の調整額△355,612千円には、セグメント間取引消去21,786千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△377,399千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント									調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業						北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高											
外部顧客 への売上 高	5,973,619	3,455,137	959,401	354,270	329,428	11,071,857	11,325,082	2,140,479	24,537,419	—	24,537,419
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	327,392	—	101,252	4,110	62,117	494,872	4,659	33,148	532,679	△532,679	—
計	6,301,012	3,455,137	1,060,653	358,380	391,545	11,566,729	11,329,742	2,173,627	25,070,099	△532,679	24,537,419
セグメン ト利益又 は損失 (△)	209,596	50,904	128,931	120,818	△43,558	466,692	1,243,403	△135,318	1,574,777	△459,707	1,115,069

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益の調整額△459,707千円には、セグメント間取引消去21,003千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△480,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中核事業会社における組織構造が変化し中国事業の管理体制が一元化されたことに伴い、従来「その他事業」に含まれていた中国事業を「産業資材事業」に含めて記載しております。

また、明瞭性の観点から報告セグメントを従来の「北米事業」、「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「欧州事業」及び「ホテル事業」の6区分から、アジア事業として「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」を記載し、「北米事業」及び「欧州事業」を含めた7区分に変更しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

子会社株式の売却

1. 株式売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称 クリヤマコンサルト株式会社
事業の内容 ホテル業、各種宴会場・貸し会議室の経営、不動産並びにその施設の賃貸管理

(2) 売却先企業の名称

株式会社キャムコ

(3) 売却を行った理由

当社グループは、ホテル事業を営む株式会社キャムコにクリヤマコンサルト株式会社の全株式を譲渡し、経営を委ねることが当社の経営資源の「選択と集中」を推し進めていくうえで有用であり、グループの総合的な企業価値の向上に資すると判断したためであります。

(4) 譲渡日

平成29年5月12日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,797,567千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	216,183	千円
固定資産	662,456	千円
資産合計	878,640	千円
流動負債	84,179	千円
固定負債	115,704	千円
負債合計	199,884	千円

(3) 会計処理

クリヤマコンサルト株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ホテル事業

4. 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	354,270	千円
営業利益	120,818	千円

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円17銭	205円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,086,654	2,085,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,086,654	2,085,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,740	10,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

クリヤマホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 芦田 敏之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役CEO芦田敏之は、当社の第78期第2四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。